



## 平成30年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年5月9日

上場会社名 株式会社かわでん

上場取引所 東

コード番号 6648 URL <http://www.kawaden.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 信岡 久司

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 神保 能郎

TEL 03-6433-0135

定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日

配当支払開始予定日

平成30年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	18,832	2.0	1,399	13.8	1,613	0.8	1,292	25.8
29年3月期	19,207	6.7	1,622	33.8	1,626	33.5	1,028	40.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	403.63		10.2	9.0	7.4
29年3月期	320.91		8.8	9.5	8.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	18,010	13,206	73.3	4,122.87
29年3月期	17,828	12,115	68.0	3,782.08

(参考) 自己資本 30年3月期 13,206百万円 29年3月期 12,115百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,082	378	153	7,873
29年3月期	2,034	495	214	7,323

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		35.00		35.00	70.00	224	21.8	1.9
30年3月期		35.00		45.00	80.00	256	19.8	2.0
31年3月期(予想)		40.00		40.00	80.00			

### 3. 平成31年 3月期の業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,500	1.2	550	23.4	545	42.0	360	44.0	112.39
通期	19,000	0.9	1,100	21.4	1,090	32.4	720	44.3	224.77

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	4,192,000 株	29年3月期	4,192,000 株
期末自己株式数	30年3月期	988,751 株	29年3月期	988,551 株
期中平均株式数	30年3月期	3,203,334 株	29年3月期	3,203,476 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績等の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	15
(株主資本等変動計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(企業結合等)	17
(持分法損益等)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	20
生産、受注及び販売の状況	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績等の概況

当事業年度におけるわが国経済は、金融環境と政府の経済対策などを背景に緩やかな景気の拡大が続いております。

当業界におきましても、企業収益が改善する中で首都圏におけるオフィスビルや商業施設などの建設需要などにより、民間設備投資は引き続き堅調に推移いたしました。その一方で労務費の上昇や受注価格競争の激化の影響などにより依然厳しい状況となっております。

このような厳しい状況下で、当社は全社員一丸となり、営業活動の強化やお客様対応の充実に加え更なる品質の向上を目標に掲げ、顧客満足を最優先に全力を傾注し営業活動を展開いたしました。これにより売上高は18,832百万円（前期比2.0%減）となりました。利益につきましては、受注・価格競争の激化により粗利益率が低下した結果、営業利益は1,399百万円（前期比13.8%減）、経常利益は1,613百万円（前期比0.8%減）となりました。しかしながら税金費用が減少したことにより当期純利益は1,292百万円（前期比25.8%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### ・資産、負債及び純資産の状況

##### （流動資産）

製品が316百万円減少したものの、現金及び預金が549百万円増加いたしました。これらの結果、流動資産合計は前事業年度末比177百万円（1.3%）増加し、14,137百万円となりました。

##### （固定資産）

減価償却費等により有形固定資産が49百万円減少したものの、差入保証金の増加などにより投資その他の資産が53百万円増加いたしました。これらの結果、固定資産合計は前事業年度末比4百万円（0.1%）増加し、3,873百万円となりました。

##### （流動負債）

短期借入金が166百万円増加したものの、未払法人税等が404百万円の減少及び未払金が288百万円減少いたしました。これらの結果、流動負債合計は前事業年度末比824百万円（18.0%）減少し、3,759百万円となりました。

##### （固定負債）

退職給付引当金が30百万円増加したものの、長期借入金が108百万円減少いたしました。これらの結果、固定負債合計は前事業年度末比84百万円（7.5%）減少し、1,044百万円となりました。

##### （純資産）

前事業年度の期末配当112百万円及び当事業年度の間配当112百万円があったものの、当期純利益1,292百万円の計上により利益剰余金が1,068百万円増加いたしました。これらの結果、純資産合計は前事業年度末比1,090百万円（9.0%）増加し、13,206百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、投資活動によるキャッシュ・フローで378百万円の資金の減少及び財務活動によるキャッシュ・フローで153百万円の資金の減少があったものの、営業活動によるキャッシュ・フローで1,082百万円の資金の増加となりました。この結果、前事業年度末比549百万円(7.5%)増加し、7,873百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は1,082百万円となりました。これは法人税等の支払額644百万円など資金の減少があったものの、税引前当期純利益の計上1,598百万円など資金の増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は378百万円となりました。これは山形工場及び九州工場における建物及び塗装設備の改修などに伴う有形固定資産の取得による支出300百万円などの資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の減少は153百万円となりました。これは長期借入れによる収入150百万円による資金の増加があったものの、長期借入金の返済による支出241百万円及び配当金の支払額223百万円など資金の減少があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期
自己資本比率(%)	61.2	61.5	69.1	68.0	73.3
時価ベースの自己資本比率(%)	33.3	49.2	46.3	41.1	45.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.0	0.5	0.8	0.4	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	119.7	247.2	178.4	340.2	206.7

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。
2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

## (4) 今後の見通し

設備投資全体は緩やかな増加基調が予想されておりますが、一方で海外景気の先行き不透明感や、国内における労務費上昇が続くことなどから、建築設備投資は厳しい水準での推移が見込まれ配電制御設備業界では企業間の受注・価格競争は継続するものと予想しております。

その中で当社は

- 効率的生産技術を進展させ、品質、納期への対応面で他社に比べて競争優位性を増大させる。
- 顧客満足度120%達成を経営目標とし、お客様中心主義を徹底する。
- 生産コストの低減、生産効率の向上を目指し全部門で平準化を目指す。

以上のことに傾注してまいります。

次期の業績見通しにつきましては当社の優位性を強化し営業展開を行ってまいります。受注・価格競争はより一層激しさを増していくことが見込まれることから、売上高予想を19,000百万円といたしました。利益につきましては、営業利益1,100百万円、経常利益1,090百万円、当期純利益720百万円を予想しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成29年6月26日提出)における「事業系当図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

## 4. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,323,078	7,873,028
受取手形	※2 1,329,044	※2 1,331,404
電子記録債権	※2 285,412	※2 418,818
売掛金	3,052,296	2,855,842
製品	923,544	607,192
仕掛品	372,306	375,414
原材料	264,282	293,449
前払費用	22,826	29,179
繰延税金資産	350,000	236,000
その他	38,402	118,807
貸倒引当金	△1,551	△1,532
流動資産合計	13,959,643	14,137,604
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,528,637	4,619,255
減価償却累計額	△3,100,004	△3,182,817
建物(純額)	※1 1,428,632	※1 1,436,438
構築物	452,201	456,069
減価償却累計額	△402,958	△408,605
構築物(純額)	49,243	47,464
機械及び装置	2,100,224	2,171,391
減価償却累計額	△1,397,012	△1,530,995
機械及び装置(純額)	703,212	640,396
車両運搬具	54,785	52,781
減価償却累計額	△47,423	△46,689
車両運搬具(純額)	7,361	6,091
工具、器具及び備品	786,212	810,271
減価償却累計額	△631,940	△663,615
工具、器具及び備品(純額)	154,271	146,656
土地	※1 583,491	※1 589,136
リース資産	16,120	22,131
減価償却累計額	△11,274	△14,961
リース資産(純額)	4,845	7,169
建設仮勘定	685	9,378
有形固定資産合計	2,931,744	2,882,732
無形固定資産		
借地権	8,960	8,960
電話加入権	12,726	12,726
ソフトウェア	104,356	104,416
その他	141	108
無形固定資産合計	126,184	126,210

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	308,543	341,350
出資金	519	519
長期前払費用	31,458	35,654
差入保証金	69,971	131,330
会員権	4,229	4,229
保険積立金	201,007	170,924
繰延税金資産	192,107	177,189
長期未収入金	721,797	-
その他	3,231	3,112
貸倒引当金	△721,797	-
投資その他の資産合計	811,067	864,310
<b>固定資産合計</b>	<b>3,868,996</b>	<b>3,873,253</b>
<b>資産合計</b>	<b>17,828,639</b>	<b>18,010,857</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1,869,883	1,747,366
短期借入金	※1 366,664	※1 533,328
1年内返済予定の長期借入金	※1 241,950	※1 258,197
リース債務	2,683	2,638
未払金	781,288	492,922
未払法人税等	404,321	-
未払消費税等	184,708	59,279
未払費用	105,480	99,364
前受金	7,073	13,116
預り金	124,951	113,734
賞与引当金	495,000	440,000
流動負債合計	4,584,005	3,759,948
<b>固定負債</b>		
長期借入金	※1 270,862	※1 162,664
リース債務	2,453	5,007
退職給付引当金	698,332	729,115
役員退職慰労引当金	134,050	130,180
資産除去債務	23,236	17,351
固定負債合計	1,128,933	1,044,320
<b>負債合計</b>	<b>5,712,939</b>	<b>4,804,268</b>



(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,124,550	2,124,550
資本剰余金		
資本準備金	531,587	531,587
その他資本剰余金	945,230	945,230
資本剰余金合計	1,476,817	1,476,817
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	10,230,556	11,299,273
利益剰余金合計	10,230,556	11,299,273
自己株式	△1,861,723	△1,862,194
株主資本合計	11,970,201	13,038,447
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	145,499	168,141
評価・換算差額等合計	145,499	168,141
純資産合計	12,115,700	13,206,588
負債純資産合計	17,828,639	18,010,857

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	19,207,978	18,832,706
売上原価		
製品期首たな卸高	849,452	923,544
当期製品製造原価	13,524,298	13,321,706
合計	14,373,750	14,245,251
製品期末たな卸高	※1 923,544	※1 607,192
製品売上原価	13,450,205	13,638,059
売上総利益	5,757,772	5,194,646
販売費及び一般管理費	※2, ※3 4,134,837	※2, ※3 3,795,597
営業利益	1,622,934	1,399,048
営業外収益		
受取利息	80	76
受取配当金	8,010	13,489
受取賃貸料	10,004	10,229
投資有価証券売却益	34,604	-
保険配当金	12,500	15,291
諸手当見積差額	-	221,245
その他	14,138	24,850
営業外収益合計	79,339	285,182
営業外費用		
支払利息	5,933	5,410
売上債権売却損	42,813	41,704
売上割引	15,834	17,071
閉鎖工場等関連費用	5,647	5,370
その他	5,652	1,108
営業外費用合計	75,882	70,664
経常利益	1,626,391	1,613,566
特別利益		
固定資産売却益	※4 212	※4 285
特別利益合計	212	285
特別損失		
固定資産除却損	※5 2,825	※5 3,000
減損損失	-	12,610
特別損失合計	2,825	15,611
税引前当期純利益	1,623,778	1,598,240
法人税、住民税及び事業税	670,561	186,287
法人税等調整額	△74,800	119,000
法人税等合計	595,761	305,287
当期純利益	1,028,016	1,292,953

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,124,550	531,587	945,230	1,476,817	9,426,784	9,426,784	△1,861,643	11,166,508
当期変動額								
剰余金の配当					△224,243	△224,243		△224,243
当期純利益					1,028,016	1,028,016		1,028,016
自己株式の取得							△80	△80
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	803,772	803,772	△80	803,692
当期末残高	2,124,550	531,587	945,230	1,476,817	10,230,556	10,230,556	△1,861,723	11,970,201

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	91,885	91,885	11,258,394
当期変動額			
剰余金の配当			△224,243
当期純利益			1,028,016
自己株式の取得			△80
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	53,614	53,614	53,614
当期変動額合計	53,614	53,614	857,306
当期末残高	145,499	145,499	12,115,700

## 株式会社かわでん(6648) 平成30年3月期決算短信(非連結)

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,124,550	531,587	945,230	1,476,817	10,230,556	10,230,556	△1,861,723	11,970,201
当期変動額								
剰余金の配当					△224,236	△224,236		△224,236
当期純利益					1,292,953	1,292,953		1,292,953
自己株式の取得							△470	△470
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	1,068,716	1,068,716	△470	1,068,246
当期末残高	2,124,550	531,587	945,230	1,476,817	11,299,273	11,299,273	△1,862,194	13,038,447

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	145,499	145,499	12,115,700
当期変動額			
剰余金の配当			△224,236
当期純利益			1,292,953
自己株式の取得			△470
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	22,641	22,641	22,641
当期変動額合計	22,641	22,641	1,090,887
当期末残高	168,141	168,141	13,206,588

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,623,778	1,598,240
減価償却費	337,528	357,424
減損損失	-	12,610
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8	△721,815
退職給付引当金の増減額(△は減少)	53,685	30,783
賞与引当金の増減額(△は減少)	△15,000	△55,000
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	15,430	△3,870
受取利息及び受取配当金	△8,090	△13,565
保険配当金	△12,500	△15,291
投資有価証券売却損益(△は益)	△34,604	-
支払利息	5,933	5,410
固定資産除売却損益(△は益)	2,825	2,650
売上債権の増減額(△は増加)	△9,288	66,730
たな卸資産の増減額(△は増加)	△113,541	281,978
仕入債務の増減額(△は減少)	186,156	△122,517
未払消費税等の増減額(△は減少)	65,159	△125,428
長期未収入金の増減額	-	721,797
その他の資産の増減額(△は増加)	4,199	△20,693
その他の負債の増減額(△は減少)	492,789	△296,216
小計	2,594,451	1,703,228
利息及び配当金の受取額	20,591	28,856
利息の支払額	△5,979	△5,236
法人税等の支払額	△574,589	△644,576
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,034,473	1,082,272
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△480,577	△300,065
無形固定資産の取得による支出	△57,469	△45,201
投資有価証券の払戻による収入	56,500	-
差入保証金の差入による支出	△2,141	△84,839
差入保証金の回収による収入	1,047	21,139
その他の支出	△13,432	△12,288
その他の収入	212	42,317
投資活動によるキャッシュ・フロー	△495,862	△378,937

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△133,326	166,664
長期借入れによる収入	400,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△253,727	△241,950
自己株式の取得による支出	△80	△470
配当金の支払額	△224,302	△223,646
その他	△3,482	△3,982
財務活動によるキャッシュ・フロー	△214,917	△153,385
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,323,693	549,950
現金及び現金同等物の期首残高	5,999,385	7,323,078
現金及び現金同等物の期末残高	※ 7,323,078	※ 7,873,028

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品及び仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を含む）、構築物並びに機械及び装置は定額法、それ以外は定率法であります。ただし、平成28年3月31日以前に取得した製造部門以外の建物附属設備及び構築物については定率法であります。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械及び装置 2～7年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与支給に備えるため支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく当事業年度末支給額を計上しております。

## 5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

## ※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	317,763千円	304,554千円
土地	364,327	364,327
計	682,090	668,881

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
長期借入金	216,672千円	66,666千円
1年内返済予定の長期借入金	166,664	150,006
短期借入金	116,664	283,328
計	500,000	500,000

## ※2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	-千円	81,223千円
電子記録債権	-	76,914
計	-	158,137



(損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	25,418千円	20,842千円

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度64%、当事業年度75%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度36%、当事業年度25%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運搬費	642,960千円	670,533千円
給料・賞与及び手当	1,792,927	1,380,453
賞与引当金繰入額	182,388	163,489

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	31,193千円	44,194千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
車両運搬具	一千円	285千円
工具、器具及び備品	212	—
計	212	285

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	645千円	154千円
機械及び装置	1,444	2,401
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	64	379
解体撤去費用	671	65
計	2,825	3,000

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,192,000	—	—	4,192,000
合計	4,192,000	—	—	4,192,000
自己株式				
普通株式(注)	988,515	36	—	988,551
合計	988,515	36	—	988,551

(注) 自己株式の増加36株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	112,121	35	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	112,121	35	平成28年9月30日	平成28年12月1日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	112,120	利益剰余金	35	平成29年3月31日	平成29年6月26日

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,192,000	—	—	4,192,000
合計	4,192,000	—	—	4,192,000
自己株式				
普通株式(注)	988,551	200	—	988,751
合計	988,551	200	—	988,751

(注) 自己株式の増加200株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	112,120	35	平成29年3月31日	平成29年6月26日
平成29年11月8日 取締役会	普通株式	112,115	35	平成29年9月29日	平成29年12月1日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	144,146	利益剰余金	45	平成30年3月31日	平成30年6月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	7,323,078千円	7,873,028千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	7,323,078	7,873,028

(企業結合等)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)及び当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)ともに関連会社はなく該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社は配電制御設備製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
㈱きんでん	2,928,357	配電制御設備製造事業
関工商事㈱	1,978,093	配電制御設備製造事業

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
㈱きんでん	3,364,389	配電制御設備製造事業
関工商事㈱	2,027,483	配電制御設備製造事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,782円08銭	4,122円87銭
1株当たり当期純利益金額	320円91銭	403円63銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,028,016	1,292,953
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,028,016	1,292,953
普通株式の期中平均株式数(株)	3,203,476	3,203,334

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,115,700	13,206,588
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,115,700	13,206,588
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	3,203,449	3,203,249

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

区分	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	増減率 (%)
配電制御設備	19,229,828	18,419,293	△810,534	△4.2
計	19,229,828	18,419,293	△810,534	△4.2

(注) 表示金額は、販売価格によっており、消費税等は含んでおりません。

## ② 受注状況

区分	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
配電制御設備	18,866,151	14,641,465	19,729,637	15,538,396	863,486	896,931
計	18,866,151	14,641,465	19,729,637	15,538,396	863,486	896,931

(注) 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

## ③ 販売実績

区分	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	増減率 (%)
配電制御設備	19,207,978	18,832,706	△375,271	△2.0
計	19,207,978	18,832,706	△375,271	△2.0

(注) 1. 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		
販売先	金額(千円)	割合(%)	販売先	金額(千円)	割合(%)
㈱きんでん	2,928,357	15.2	㈱きんでん	3,364,389	17.9
関工商事㈱	1,978,093	10.3	関工商事㈱	2,027,483	10.8